

会 議 録

1 会議名

第3回上越市総合計画審議会

2 議題（公開・非公開の別）

(1) 報告（公開）

① グループインタビュー等の開催結果について

(2) 議事（公開）

① 第7次総合計画後期基本計画（案）について

3 開催日時

令和8年9月1日（火）午前10時00分から11時45分まで

4 開催場所

上越市役所第一庁舎4階 401会議室

5 傍聴人の数

3人

6 非公開の理由

なし

7 出席した者（傍聴人を除く。）氏名（敬称略）

・委員：林会長、小林副会長、竹内委員、安藤委員、小林委員、原田委員、石野委員、徳道委員、西山委員、平井委員、山田委員、横田委員、渡邊委員、渡邊委員、五十嵐委員、岩井委員、土屋委員、大滝委員、草野委員、佐藤委員、仙田委員、宮崎委員、横田委員

・事務局：石井総合政策部長、石黒総合政策課長、内山副課長、太田係長、畑山主任、渡辺主任

8 発言の内容（要旨）

(1) 開会

(2) 議題

① 報告

ア グループインタビュー等の開催結果について

【事務局（渡辺主任）】

資料 1 により説明。

② 議事

ア 第 7 次総合計画後期基本計画（案）について

【事務局（太田係長）】

資料 2、3、追加資料 1、2 により説明。

【事務局（畑山主任）】

資料 4 により説明。

【平井委員】

今後の高齢化の進展や運転免許返納者の増加を見据え、高齢者が住みやすいまちづくりや公共交通利用の促進に加え、公共交通の活用による環境負荷の軽減という視点が必要ではないか。

「2-3-3 交通ネットワークの確保」の成果指標には、路線バス、乗合タクシー及びコミュニティバスの利用者数が設定されている一方で、鉄道利用者に関する指標が含まれていないことに違和感がある。また、「2-4-2 地球環境への負荷が少ない社会の形成」では市民一人当たりのごみ排出量などの指標は設定されているものの、公共交通の利用促進による環境負荷軽減に関する指標が設定されていない。そのため、公共交通分野では鉄道利用者数、環境分野では自家用車から公共交通機関への利用転換やエコ通勤の推進に関する指標を設定してはどうか。

「4-2-1 観光振興の強化」では、インバウンド需要の拡大を見据えた取組が必要ではないか。上越市は通過型観光の傾向があり、市内での宿泊につながっていないことから、市内宿泊者数を成果指標として設定することで、市内での滞在状況や観光消費による経済効果を評価できるのではないか。

【事務局（石井部長）】

鉄道の観点からの記載が弱い印象を受けるため、事務局で検討したい。

【佐藤委員】

「3-1-1 人権・多様性の尊重」について、外国人に関する記載が支援を前提とし

た内容に見受けられるが、外国人市民が求めているのは市民として活躍できる場であるため、外国人市民が地域活動やまちづくりに参画できる環境づくりについても記載してはどうか。

成果指標についても、日本人側の視点による指標が中心となっており、外国人市民の地域活動への参加状況や地域への参画状況などを把握できる指標も必要ではないか。

また、「5-2-2 教育環境の充実」に「日本語の理解が難しい外国人児童生徒」に関する記載が設けられたことは評価する。一方、外国人児童生徒を日本語支援が必要な児童生徒としてのみ捉えるのではなく、文化的・言語的に多様な背景を持つ児童生徒であるという視点も記載に盛り込んでほしい。

【渡邊委員】

「5-2-2 教育環境の充実」の現状について、外国人労働者やその家族が増加し、その子どもの教育が上越市の重要な課題となっている旨を記載した方が、目標や施策の柱との整合性が高まるのではないか。

【事務局（石黒課長）】

現状と施策の柱については連動して整理しており、教育や人権分野との関係も含めて計画全体の中で表現する場合もある。

【安藤委員】

「2-1-1 災害への対応力の強化」について、現状の避難所に関する記述では外国人市民やペットを伴う避難者、配慮を必要とする避難者などが記載されている一方で、施策の柱では、避難者の多様化への対応が十分に記載されていないように感じる。

「3-1-1 人権・多様性の尊重」について、施策の柱において、ユニバーサルデザインの推進について普及・啓発が示されているが、実効性を高めるためには予算措置やロードマップの提示など、より具体的な取組についても記載が必要ではないか。

「5-3-2 スポーツの振興」では、施策の柱において、部活動の地域移行を踏まえ、スポーツ団体への活動支援の記載はあるものの、より具体的な支援策や予算措置を示してほしい。

成果指標について、施策の実施効果を測る指標と、最終的に目指す状態を示す指標が混在しているように見受けられる。例えば、「2-2-1 消防体制の整備」では、

消防力や救急体制の高度化等を施策の柱としている一方で、成果指標に出火率の低下を設定しているが、火災が発生するかどうか自体を成果指標にするのは適切とはいえない。施策の実効性を直接測る指標を設定すべきではないか。

また、要介護認定率や虐待重大事案の減少を成果指標とした場合、発見や把握を抑制する方向に働く懸念がある。加えて、既に目標を達成している指標については、単に目標値を見直すのではなく、その指標で本当に施策の成果を測れているのか妥当性についても再検討する必要があるのではないか。

【小林委員】

「4-1-4 雇用機会の拡大と就労支援」において、成果指標に用いられている就職率については、ハローワーク利用者を対象とした数値だと思われるが、就職活動をしている人は、ハローワークだけでなく、様々な手段で就職活動をしているため、地域全体の就職状況を適切に反映しているとは言い難い。指標としての妥当性を検討する必要があるのではないか。

【事務局（石黒課長）】

総合計画は財政見通しや職員配置の実現性を踏まえて策定するため、全ての具体的な施策や予算措置まで記載することは難しいが、現時点で記載できる事項や見通しがあれば記載するよう、担当課と調整したい。

成果指標について、目標の達成状況を図る適切な「ものさし」が存在しない分野もある中で設定しているものもあるが、改めて、担当課と整理していきたい。

【土屋委員】

住民生活のDXを推進していく必要があり、高齢者をはじめとする市民がデジタル化に対応できる環境づくりが必要であり、「住民生活のDX化」という施策の柱を追加するとともに、施策間の横断的なつながりが市民に分かるように示してほしい。

【佐藤委員】

外国人市民の増加を踏まえると、外国人への情報伝達や地域参加の支援にもDXを絡めて分野横断的に取り組むことが計画から見えるとよい。

【土屋委員】

「3-2-2 多様な市民活動の促進」において、各広報媒体の特性をいかしながら調査研究を進めるとされており、紙媒体には馴染みや利便性があるため、デジタル化を進める場合も併用が必要である。情報が必要な人に確実に届くよう改善を図るこ

とが重要であり、調査研究にとどまらず、その結果を踏まえた改善や実践まで行うことを計画に明記してはどうか。

【小林副会長】

総合計画をはじめ、市の各種計画がホームページ上で分かりにくく、市民が必要な情報にたどり着きにくい状況にある。市民に分かりやすい情報発信の工夫が必要ではないか。

【事務局（石黒課長）】

総合計画は個別施策を単に並べるものではなく、目指すべき将来像を示し、その実現に向けた施策を体系的に整理したものである。また、今回設定した「4つの強化の視点」は、横断的な考え方を一定程度反映したものであり、デジタル化については、前期計画では重点テーマとして位置付けていたが、現在は様々な分野で活用される共通的な手法となっていることから、計画推進の視点として整理している。

【土屋委員】

今後はAIの活用が進む一方で、AIによる誤情報を見抜く力が市民に求められることから、誰もが正確な情報にたどり着きやすい環境づくりが重要である。また、「テクノロジー」という言葉から受ける印象は人によって異なるため、計画においては具体的に記載してほしい。

【石野委員】

「4-2-1 観光振興の強化」において、観光振興に関する成果指標について、全国的に外国人観光客が増加している状況を踏まえると、インバウンドを積極的に推進する好機であり、現状値9.8%に対して目標値15%という設定は、低いのではないかな。

【畑山主任】

観光振興に関する成果指標は、市民の声アンケートの数値を使用しており、4年前のアンケートでは10.1%であったが、令和8年1月に実施したアンケートでは9.8%となっていることから、大幅な改善は難しいと考え、現時点では当初の目標値である15%を据え置いている。

【石野委員】

新潟市で実施されたインバウンド事業では、外国人観光客の増加に伴うマナーの違いや移動手段の特性など、様々な課題も見えてきている。こうした先行事例も参

考にしながら、上越市においてもインバウンド推進をより積極的に位置付けるべきではないか。施策の柱におけるインバウンドの記載が少ないように感じるため、より高い目標を持って観光施策に取り組むことで、地域経済の活性化につながるのではないか。

【仙田委員】

観光振興に関する成果指標について、市民を対象としたアンケートと観光事業者や宿泊事業者を対象としたアンケートでは満足度に差が生じる可能性があり、どのような層を対象にした調査であるかが重要である。

また、インバウンドについては既に様々な取組が進められていることから、観光客全体に占める外国人観光客の割合など、具体的な数値に基づく成果指標を設定することも一つの方法ではないか。

【平井委員】

「計画の推進に当たって」について、市民に総合計画を理解してもらうため、DXを活用した周知方法を位置付けてはどうか。また、分野横断的な視点については、「計画の推進に当たって」の中で整理することが適当ではないか。

PDCA サイクルを実施するとされているが、フォローアップ会議による定期的な点検など、具体的な運用方法が見えにくいことから、可能であれば計画の中で明示してほしい。

先ほど意見のあった ICT の活用について、ICT はあくまでも手段であり、活用自体を目的とするのではなく、各目標の達成のために活用するという内容が必要な施策の柱に記載されていればよいのではないか。

【事務局（石黒課長）】

PDCA サイクルのチェックについて、総合計画には多数の施策の柱があり、その下に事業が位置付けられており、各事業については毎年度の予算編成の中で、点検・見直しを行いながら管理している。

【徳道委員】

ICT はあくまでツールであり、計画推進に当たってはデジタルデバインドへの対応が重要である。世代間の情報格差が拡大すると、利便性が向上する一方で取り残される人が生じるおそれがあるため、施策の 1 つにしてもよいと考えている。また、社会教育や公民館活動などを通じ、子どもと高齢者が交流する場に ICT を活用する

ことも有効であると考える。

さらに、外国人の受入れの観点からも、Wi-Fi 環境などのデジタル基盤整備が重要であり、公共施設の通信環境の充実も含めて計画の中で検討してほしい。

【土屋委員】

市民説明会が 10 月 7 日に予定されているが、時間と会場を確認したい。

【事務局（渡辺主任）】

時間は、午後 6 時 30 分から 8 時までを予定しており、会場は市民プラザ第一会議室を予定している。

【宮崎委員】

総合計画を策定した後にどのように職員に浸透させていくかが重要である。総合計画が職員一人一人に十分浸透しているとは言い難く、正規職員や非正規職員を含め、計画の内容を理解し共有するための取組が必要ではないか。

また、市民への周知についても、ホームページだけでなく SNS など様々な媒体を活用し、分かりやすい情報発信を行うことで、市民に計画を身近に感じてもらうことが重要ではないか。

(3) その他

【事務局（内山副課長）】

次回の開催日程や会議内で発言できなかった委員の意見の集約方法に関して連絡。

(4) 閉会

9 問合せ先

総合政策部総合政策課企画調整係

TEL : 025-520-5626

E-mail : sou-seisaku@city.joetsu.lg.jp

10 その他

別添の会議資料も併せてご覧ください。